

マラウイ月報（２０２２年６月）

主な出来事

【内政】

- サタール氏と政府関係者との汚職
- 市民社会団体がチリマ副大統領他の退任を訴える
- サタール氏に対する渡航規制及び資産凍結

【外交】

- 英国高等弁務官が汚職闘争を支持
- 大統領が海外出張をキャンセル
- 米国はマラウイの貧困レベルを懸念
- 大統領がドナー依存文化を嘆く
- SADCが教育セクターに投資
- マラウイは中国人の“Susu”を裁判にかける予定
- モザンビークがマラウイとの二国間関係を称賛

【新型コロナウイルス】

- マラウイはファイザーとの薬品取引を締結

【経済】

- 燃料価格が３４％高騰
- JTI リーフがたばこ法の見直しを要請

【開発協力】

- マラウイは世銀の資金３．０４億米ドルを獲得
- 戦争はマラウイへの支援に影響しないーイギリス
- 水道公社は年間２００億クワチャを損失
- 世銀がリロングウェ水公社（LWB）事業へ増額

【内政】

- ・ サタール氏と政府関係者との汚職
２１日、チャクウェラ大統領は、イギリス在住マラウイ国籍ビジネスマンのズネス・

サタール氏との間での汚職容疑をかけられている84人のうちの1人とされているチリマ副大統領への職務の委任を事実上取り下げた。さらに、同大統領は、カインジャ警察総監を解雇、カポンダンガガ大統領公邸事務長を停職させ、バンダ公的調達・廃棄庁（PPDA）理事会議長を解雇した。反汚職局（ACB）の調査によると、2021年3月から2021年10月の8ヶ月間に、53名の現職・前職公務員がサタール氏から金銭を受け取っていた。具体的には、軍、警察、放送公社、歳入庁、大統領府、副大統領府、司法府、法務省、財務省、情報省、国土安全保障省、土地省、観光省、大統領公邸、中央銀行、財政情報局、ACB 自体が含まれる。（22日タイムズ紙1～4面）

・市民社会団体がチリマ副大統領他の退任を訴える

最低でも6つの市民社会団体（Youth and Society, Center for Human Rights and Rehabilitation, Center for Social Accountability and Transparency, Church and Society of the Livingstonia Synod, National Advocacy Platform, Human Rights Defenders Coalition）が、ACB の報告書でサタール氏との間の汚職に関与した疑いがあるとされているチリマ副大統領含む政府関係者の自主的な退任を呼びかけた。また、同市民社会団体は、マラウイ議会議長及び最高裁長官の指揮の下、両組織がその権力に従って報告書に記載された政府関係者を裁くことが理想であると主張した。（26日ネーション紙2～4面）

・サタール氏に対する渡航規制及び資産凍結

ズネス・サタール氏は、英国当局による渡航禁止や同氏の資産・銀行口座の凍結により不当な困難を強いられていると述べた。同氏は、資金凍結により、使用できるお金が1週間につきわずか250ポンドである、この少額で5人家族をどのようにして養えるのか、どのようにして生き抜けるのか、と訴えた。英国政府は、昨年10月より同氏の資金を凍結しており、調査の一部として資金凍結の他に、ベントレーやランボルギーニ等の高級物品も差し押さえている。（29日ネーション紙1～3面）

【外交】

・英国高等弁務官が汚職闘争を支持

9日、英国女王の生誕を記念したレセプションで、ビア英国高等弁務官は、これまで英国政府が10年以上に亘ってACBを支持してきたことを強調し、チャクウェラ大統領の汚職闘争のアプローチに同意する旨述べた。また、資産の没収や司法取引、不明財産に関する命令等を実施できるよう法的整備の支援を行うと付け加えた。（10日タイムズ紙2、4面）

・大統領が海外出張をキャンセル

13日、テンボ外務大臣は、緊縮政策として、大統領が2件の海外出張をキャンセルしたことにより政府は2.68億クワチャの節約に繋がったと述べた。大統領は、21日から、OPEC 基金の開発フォーラム出席のためオーストリアのウィーンに、24日から25日にかけては英連邦政府会合に出席するためルワンダのキガリに出張する予定だった。大統領は、自身の代理として、前者にはマトラ・エネルギー大臣とミア水・衛生大臣、後者にはテンボ外務大臣を任命した。テンボ外務大臣は、大統領が海外出張を制限し、特に重要性の高い会合出席の場合にのみ出張を限定する等の緊縮努力を行っている点につき、財務省及びマラウイ国民に理解してもらいたい旨述べた。(14日ネーション紙1、2面、14日タイムズ紙1、3面)

・米国はマラウイの貧困レベルを懸念

15日、米国の奴隷解放を記念する式典において、テンボ外務大臣、グウェングウェ財務・経済大臣及びカザコ情報大臣が見守る中、ヤング米大使は、米国政府はマラウイの貧困レベルが国家危機に相当する、開発パートナーから莫大な支援を享受しているにも関わらず、マラウイ国民は貧困に喘いでいると述べた。米国政府は医療、教育、緊急食料支援等のプログラムを通じて年間2.5億米ドルを超える援助を提供している。同大使は、そうした援助が実を結ぶためには、賃金の上昇及び経済の繁栄を目指して雇用機会の創出を実現できるよう介入策を組み上げなければならないと主張した。また、経済成長のためには投資の増加、民間セクターの関与、勇気と覚悟をもった汚職との闘争を行っていくことが最も大きな課題であると述べた。(17日ネーション紙1～4面、17日タイムズ紙1、3、4面)

・大統領がドナー依存文化を嘆く

17日、Presidential Delivery Unitの下に新たに設置したPrivate Sector Labsのローンチ式において、マラウイ経済がドナー諸国への強い依存体質に苦しんでおり、その文化により若者の高い失業率や労働者の低賃金問題、国際収支のバランスがとれないこと等、国が直面する課題を解決することができないと述べた。その上で、マラウイ国民に対し、経済成長及び開発目標を実現するため、ハンドアウト文化を捨て去り、生産性の文化を取り入れていく必要性を説いた。Private Sector Labsは経済成長を加速化することを目的に設計された。(18日タイムズ紙1、2面)

・SADC が教育セクターに投資

17日、リロングウェで開催された教育、研修、科学技術及びイノベーションに関する南部アフリカ開発共同体(SADC)の共同大臣会合にて、ニャロンジェ教育大臣は、SADC地域が財政不足により教育セクターに大きな懸念を抱えていることを主張し、需要を満たすための財源拡張の必要性につき同意した旨述べた。カンジムランギ・ナミビア教育・

トレーニング・イノベーション大臣は、加盟国間で教育システム、研究理念及び研修プログラムの融和を計っていくことが必要と述べた。（２０日ネーション紙７面）

・マラウイは中国人の“Susu”を裁判にかけるとの予定

Luke（当館注：“Susu”は北京語でおじさん、という意）と呼ばれる中国人は、首都リロングウェにおいて子供たちに人種差別的な動画の撮影を強要しビジネスを行っていたことに関し、マラウイ当局から指名手配を受けた。２１日、マラウイ大学法学部学生で運営する子どもの人権クリニックは、販売目的で子どもたちが人種差別的動画の撮影対象となったことに対する抗議としてデモ活動を主催し、リロングウェの中国大使館に対して請願を行った。デモに参加した学生たちは、同氏が動画を掲載する全てのウェブサイトを開鎖するよう、また同氏が作成した動画によって儲けた全額をマラウイに返金するよう求めた。

同氏はザンビアに不法入国して逃亡を試みていたがザンビアで逮捕された。３０日、センデザ国土安全保障大臣はザンビア当局と接触し、同氏をマラウイで裁判にかけるとの引き渡しを依頼した。（２１日ネーション紙１、２、４面、３０日ネーション紙３面）

・モザンビークがマラウイとの二国間関係を称賛

２８日、モザンビーク独立４７周年を記念したレセプションでジンバ・モザンビーク高等弁務官は、テロリズムや気候変動、パンデミック等の課題についてマラウイがモザンビークを支援していることに言及し、両国が良好な二国間関係を維持していることを称賛した。テンボ外務大臣は両国が共通の文化と言語を有しているとして友好関係を強調した。（２９日ネーション紙４面）

【新型コロナウイルス】

・マラウイはファイザーとの薬品取引を締結

ファイザーは、“より健康的な世界のための協定（Accord for a Healthier World）”プログラムを発表し、マラウイはルワンダ、ガーナ、セネガル、ウガンダに続く同プログラムの享受国となった。同社のワクチンは、アメリカやヨーロッパでは利益の出ない価格で使用されている。チクンベ保健省スポークスパーソンは、同取り決めはマラウイ国内の薬品の在庫状況を著しく改善する、コロナにより医療品の生産が遅れ、マラウイの人々を救うために調達業者も輸出品を減らし、我々も中間業者から医療品を購入しているが、競争入札で落札した上でCentral Medical Stores Trustへ供給しており、同トラストも利益を上げる必要があるため、価格が上がる旨述べた。同プログラムにより、中間業者の必要がなくなるため、より安価で承認済みのより質の高い医療品を購入できるようになる。（７日タイムズ紙１、３面）

【経済】

・国家計画委員会（NPC）がマラウイ 2063 の財政について協議

NPC は、国家予算はニーズを満たしていないため、マラウイ 2063 を実施するために政府の予算を当てにするのは現実的ではない旨述べた。ムンタリ NPC 事務局長は、財務省が資金需要を満たせる見通しがたたないため、関係省庁や地方議会はマラウイ 2063 関係事業の実施のためにより創造性をはたらかせ、他の資金メカニズムを考慮する必要がある旨述べた。

はじめの 5 か年計画では、巨額の国債を解決するために富を創造するセクターが重視され、雇用の創出や食の安全及び健康維持を確保することを目指している。（1 日ネーション紙 13 面）

・マラウイは 8 つの「第 2 の都市計画」を発表

31 日、マラウイは、現在の都市への圧力を軽減させる 1 つの方法として、8 つの田舎の地域を第 2 の都市に変革する「第 2 の都市計画」を発表した。8 つの地域はカロンガ県、ンカタベイ県、サリマ県のチポカ、マチンガ県のリウォンデ、マンゴチ県のモンキーベイ、カスング県、ムランジェ県のルチェンザ、ンサンジェ県のバングラである。チンシंगा地方自治大臣は、都市化はうまく管理されれば、SDGs のゴール 11 「都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」のために広く社会福祉を向上させることで持続的な経済発展を促進する旨述べた。カワレ土地大臣は、同省は、同計画を実現化させる投資家に対して土地を提供する旨述べた。

（1 日タイムズ紙ビジネス欄 1、2 面）

・5 月の生活費は僅かに増加

Employers Consultative Association of Malawi によると、都市部の 6 人世帯の生活費は、4 月の 346,580 クワチャから、5 月は 349,865 クワチャと僅かに上昇し、昨年同月比では 50% 上昇した。チクタ・マラウイ経済協会（ECAMA）事務局長は、上昇率は高いが、家賃など固定価格のものや収穫期ということもあり、食糧インフレ率が収まることで緩和されるだろうと述べた。（7 日タイムズ紙ビジネス欄 1 面）

・燃料価格が 34% 高騰

22 日夜、マラウイエネルギー規制庁（MERA）はロシア・ウクライナ戦争による世界的な燃料価格の高騰やクワチャの 25% 減価を受けて、平均で 34% 燃料価格を上げた。右動きは、今年の 4 月 10 日に MERA が発表した 22% の価格高騰に続くものである。新たな価格では、ガソリンが 1 リットルあたり 1,380 クワチャから 1,999 クワチャ（約 268 円）に、ディーゼルが 1,470 クワチャから 1,920 クワチャ

(約257円)へ30.61%高騰したのに対し、灯油は956クワチャから1,236クワチャ(約165円)へ29.29%高騰した。

MERAのカチャジェCEOは、同庁は政府に対して課税法の見直しを求めても法的拘束力がないので燃料税を取り除けない旨述べた。カピト・マラウイ消費者連合(CAMA)常任理事は、特にディーゼルとガソリンの新たな価格は経済に深刻な打撃を与え、市場での価格高騰を招くだけでなく多くの産業を破壊し数多くの労働者が解雇されることになる事態にマラウイ人は耐えられないだろう、(中略)日々の食事も採れなくなるような多くの貧しい消費者が気の毒だと述べた。同氏はまた政府に対し、世帯や農家、経済全般に影響を与えるような衝撃的な価格高騰を避けるために迅速に調整するよう促した。MERAが徴収する燃料税は2021/2022年度に50億クワチャから740億クワチャへと増額した。

昨年度(2020年7月から2021年6月。予算年度の移行前であったため、今年度の4月始まり3月終わりではない。)には政府は燃料税として690億クワチャ徴収した。

燃料価格には、国内の燃料保管能力の開発や拡大に使用される保管税も含まれる。現在、マラウイには燃料税、道路税、エネルギー規制税、Malawi Bureau of Standard(MBS)地方税、地方電力化税、保管税の6つの税がある。価格の変更を受けて、MERA事務局は燃料税の名称を“戦略的燃料保管税(Strategic Fuel Reserves Levy)”と変更し、マラウイ国家石油会社が同税を引き継ぐこととなった。(23日ネーション紙1～4面)

・JTI リーフ・マラウイがたばこ法の見直しを要請

JTI リーフ・マラウイは、代替作物を育てるために農家がたばこ事業者から融資を受けるのを妨げるたばこ産業法2019を取り除くために、同法45項の見直しのために動いている旨述べた。

24日にリロングウェで開催された2021/2022年度のたばこ市場期に関する記者会見において、カコメ JTI リーフ・マラウイ総務コミュニケーションディレクターは、同法は政府が推進している作物の多様化政策に矛盾する旨述べた。同氏はまた、上記45項は、たばこ委員会に作物の多様化を促進する権限を与える同法4項(b)とも矛盾する旨述べた。チグウェネンベたばこ委員会渉外オフィサーは、同委員会は既に同法の見直しを開始している旨述べた。

たばこは依然マラウイの外貨取得源の60%を占めている。(28日ネーション紙14面)

【開発協力】

・マラウイは世銀の資金 3.04 億米ドルを獲得

世銀は、3.04 億米ドルをマラウイ政府の事業に支援することを約束した。約 1.85 億米ドルが社会的支援やレジリエンスと生活向上プログラムに、3,000 万米ドルが African Higher Education Centre of Excellence Project（世銀が化学・技術・工学・数学、環境、農業、社会科学、教育、保健分野に特化した高等教育機関を支援するプロジェクト）に、6,000 万米ドルがカピチラ発電所の改修に、1.34 億米ドルはシレ川改革プロジェクトに充てられる予定。

グウェングウェ財務大臣は、右資金は無償供与であり、世銀は協力的である旨述べた。同支援は、マラウイの外貨不足状況による。外貨保有高は輸入カバー率 1.5 ヶ月分の間をさまよっている。（1 日タイムズ紙 3 面）

・戦争はマラウイへの支援に影響しないーイギリス

マラウイのリチエ英国臨時高等弁務官代理は、ロシアとウクライナで継続している戦争は、英国によるマラウイへの支援に影響しない、英国はマラウイに対してコミットし続ける旨述べた。

2 月 24 日にウクライナで戦争が開始して以来、英国含めたウクライナ支持陣営はロシアの侵攻に対抗するために支援を続けており、支援を必要としている他国が影響を受けるかもしれないという不安を抱かせている。

最近、英政府はサタール氏の汚職についてマラウイ政府と協働しており、同高等弁務官代理は汚職対策についても引き続き英政府は取り組んでいく旨述べた。（3 日タイムズ紙 11 面）

・アメリカがマラウイへの支援を約束

ヤング米大使は、マラウイにおける保健分野サービスの提供に支援を続け、HIV やエイズ、マラリア結核、ポリオ、コロナの影響を防ぐことを目指して 2 億米ドルを供与することを約束した。マタワレ・ヘルスセンターで実施された引き渡し式では、ゾンバ県議会の前線で働く医療従事者によって使用される 1.81 億クワチャ相当のバイク 28 台が供与された。同事業は試験プロジェクトであり、うまくいけば他の県議会でも実施される予定。（6 日タイムズ紙 4 面）

・水道公社は年間 200 億クワチャを損失

9日、無収水の問題を解決するため、ブランタイヤ、リロングウェ、北部、中部、南部の水道公社はムズズでミーティングを実施し、約35%の無収水（当館注：水道管からの漏水などにより、料金徴収の対象とならなかった水）により毎年右地域総計で300億クワチャを失っている旨発表した。ウングウェ北部水公社(NRWB)ディレクターは、無収水は5つの水公社で主な課題であり続けている、状況は悪いが、我々はこうした知識や経験を共有するワークショップの場で同値を減らすために前進している旨述べた。同ディレクターはまた、数年で我々は無収水を推奨されている25%まで下げることができるかもしれないが、決して容易ではない旨述べた。

ンゴマ水・衛生副大臣は、同省のマנדートは無収水を減らすことである、他地域を訪問してそれらの地域で実施されている戦略を導入しているが、こうしたワークショップを通じて我々自らの対策も生み出している旨述べた。

水道公社は無収水の問題は、頻繁に破裂するパイプラインや、消費者が使用している水量を量ることが不可能な老朽化したメーターが原因としている。ワークショップには右5水公社のほか、水ユーザー協会、水・衛生省、マラウイ水サービス協会、JICAが参加した。（10日ネーション紙1、2面）

・世銀がリロングウェ水公社（LWB）事業へ増額

世銀は、国際開発協会（IDA）を通じてリロングウェ水・衛生事業（LWSP）の実施に対する4,550万米ドルの増額を承認した。増額によりプロジェクトの総額は現時点で1.45億米ドルとなり、リッデル世銀カントリーマネジャーとグウェングウェ財務・経済大臣の間の対話を元に、承認が下りた。ムキシンプア世銀プロジェクトタスクチームリーダーは政府とLWBに対し、適切な事業の実施を賞賛した。増額を受けて、LWSPは50万人が安全に管理された水のサービスを、また更なる50万人がリロングウェ市内で安全に管理された衛生サービスを受けられるよう目指している。

ムベウエLWB・CEOは、同プロジェクトの下リロングウェ市との協力が強化され、LWBは東部のナンジリ、西部のムピング、南部のブンダ、北部のゼンザ、北西部のナリクレまでの水供給ネットワークを拡大させる役割を担っている、同プロジェクトではLWBが水を供給し続けられるよう太陽光のポンプ場も設置する旨述べた。

LWSPの主な内容は、マリングンデまでの水供給パイプ提供、リロングウェ市の郊外近郊に自動化されたe-キヨスクの建設、14,700世帯に対する無料の水供給接続の提供が含まれる。LWBはまた、老朽化したインフラのアップグレードや、8,800立方メートルの水の追加保管が可能となる4つの水保管庫の建設を実施している。（21日付タイムズ紙2面）